

## 大阪府地域防災計画の修正について

## 部会報告概要

<地震の規模等の条件 Mw9.0（震度・液状化）、Mw9.1（津波）>

【ハザードの結果（平成25年8月公表）】

- 震度：6強～5弱
- 液状化：大阪湾岸部をはじめ、広い範囲で液状化の可能性が高くなっている
- 津波：浸水面積11,072ha（最大津波水位 TP+5.1m）

【被害想定（大阪府域最大）の結果】

《人的被害・建物被害（平成25年10月公表）》

- 人的被害(死者)
  - ・避難が遅い場合：133,891人（内、堤防沈下等18,976人）
  - ・避難が迅速な場合：8,806人（内、堤防沈下等7,882人）
- 建物被害
  - ・全壊・全焼：179,153棟、半壊：458,974棟

《ライフライン等施設被害・経済被害等（平成26年1月公表）》

- 上水道
  - ・最大で約832万人（約94%）が断水
  - ・発災1日後で約45%まで、発災約40日後にほとんど断水が解消
- 下水道
  - ・最大で約33万人（約4%）が利用困難
  - ・発災7日後で1.7%まで、発災約1ヵ月後には機能支障が解消
- 電力
  - ・最大で約234万軒（約55%）で停電が発生
  - ・発災1日後で約15%まで、発災1週間程度で応急送電がほぼ解消
- ガス
  - ・最大で約115万戸（約34%）の供給が停止
  - ・発災1ヵ月後には供給停止率が約2%まで解消
- 避難者
  - ・発災1ヵ月後に最大で約192万人発生
- 物資
  - ・発災後1週間の合計が最大で飲料水約8,931万リットル、食料約3,220万食不足
  - ・毛布は最大で約59万枚不足
- 帰宅困難者
  - ・大阪府内で最大146万人の帰宅困難者が発生
- 経済被害
  - ・資産等の被害額23.2兆円、生産・サービス低下5.6兆円の計28.8兆円の被害

【地域防災計画(基本対策)の修正に向けて】

- 基本理念
  - 『減災』（被害の最小化及びその迅速な回復を図る）
- 基本方針
  - I 命を守る II 命をつなぐ III 必要不可欠な行政機能の維持 IV 経済活動の機能維持 V 迅速な復旧・復興
- 進め方
  - ・各主体の役割の明確化
  - ・PDCAサイクルによる災害対策の不断の改善
- 修正に向けた方向性（主なもの）
  - 1 危機管理体制の再構築
    - 府・市町村の防災機能、情報収集伝達体制の強化
    - 広域的防災体制等の強化 等
  - 2 自助・共助の充実
    - 防災意識の高揚、地域防災力の向上、消防団・水防団の機能強化 等
  - 3 「逃げる」ための対策の総合化
    - 津波に対するリスクコミュニケーションの強化
    - 避難行動要支援者への支援体制の強化 等
  - 4 被災者のQOLの向上（応急対応の最適化）
    - 長期間の災害応急対策が可能な行政のオペレーション体制の検討
    - 必要物資の供給体制の強化、広域避難体制の整備 等
  - 5 迅速な復旧・復興
    - 各事業者による事業特性に応じた予防・応急対策の検討・実施
    - 復旧対策の強化、復興体制の整備 等
  - 6 大阪特有のリスクへの対応
    - 防潮堤等の津波浸水対策、木造住宅密集市街地対策
    - 地下空間対策、帰宅困難者支援対策、災害廃棄物対策、管理化学物質対策
    - 石油コンビナート防災対策
- S 附帯意見（その他の大規模な自然災害対策）
  - 避難指示体制、水害減災対策等の強化 等
- 継続課題
  - 物資、複合災害、長周期地震動や船舶等津波漂流物による影響 等

## 関西広域連合での協議をもとに調整

【地域防災計画（原子力災害対策）の修正】

- 広域避難の受入れ
  - 福井県に立地する原子力施設の事故災害等を想定
  - 福井、滋賀、京都の3府県からの広域避難約25万人を関西圏域全体で受け入れ
  - 府内市町村の協力を得て滋賀県長浜市・高島市から約5万8千人を受け入れ

【今後の予定】 本年度中をメドに大阪府地域防災会議を開催し、計画を修正予定